

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	新庁舎周辺道路整備事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	資産管理課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	0193-27-8429
施策②	災害対応を考慮した新市庁舎整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和7年度～年度		
事業の概要			
市庁舎という都市機能としても拠点性の高い施設の整備により、周辺の交通環境が変化することから、安全な道路や交差点の改良などを行い、すべての市民が安全で安心して新市庁舎を利用できるようにするもの。また、新市庁舎は一時避難場所としての機能を併せ持つことから、周辺地区からのアクセス性と移動の安全性の向上を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市道只越天神町線（旧国道45号）交差点の信号機設置を含めた交差点改良による安全対策</li> <li>建設地へ複数の道路からのアクセス</li> </ul>	
目的	
市民が安全・安心にアクセスできる利便性の高い敷地とし、一時避難場所として緊急時でも周辺住民が安全にアクセスできるような交通環境となる。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の道路からアクセスを可能とするため、市道天神町3号線の改良工事</li> <li>安全対策として新設市道の整備と市道只越天神町線の交差点改良工事を実施しながら、信号機の新設・廃止等について、住民との協議を踏まえ設置主体である、岩手県公安委員会に対して上申</li> </ul>		
事業費		
R 7	R 8	R 9
94335 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
新庁舎の周辺環境を整備することで、安全性の向上及び市民の利便性向上を図ることができる。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	防災関連システム移設事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	防災危機管理課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	27-8441
施策②	災害対応を考慮した新市庁舎整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	補助
事業期間	令和5年度～令和7年度		
事業の概要			
新市庁舎での業務開始に合わせ、現庁舎にある防災行政無線、水門陸閘遠隔装置等の防災関連システムを新市庁舎に移設するもの。また、経年劣化している機器については、庁舎移転に合わせて更新整備を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>災害時における住民に対する情報伝達手段である釜石市防災行政無線を始め、災害時に情報通信手段が途絶えた場合の不測の事態に備え県と市をつなぐ岩手県防災行政情報通信ネットワーク（県整備）、台風などによる大波や高潮、津波の被害を軽減する防潮堤に設置する水門・陸閘を遠隔操作するシステム（県整備）等の各種防災関連システムを、新市庁舎引越しに合わせ移設する必要がある。</p>	
目的	
<p>災害時の事前対策や情報収集・情報発信、救助・救援活動など、災害対応を迅速・的確に実施するため、各種防災関連システムを移転整備し、防災拠点施設としての機能が充実した新市庁舎整備を図る。</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<p>新市庁舎の整備・引越しに合わせ、防災関連システムの既存設備を移設し、また経年劣化している機器については更新整備を行う。</p>		
事業費		
R 7	R 8	R 9
194873 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
<p>災害時の情報伝達手段が引き続き確保されることで、災害対応を考慮した新市庁舎整備となることが期待され、安心、安全なまちを構築できる。新市庁舎のスケジュールに留意し、適宜連携を取りながら実施されたい。</p>			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	津波避難場所整備事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	防災危機管理課
施策①	ソフト対策を加えた多重防御	電話番号	27-8441
施策②	避難経路や避難場所の整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和7年度		
事業の概要			
令和4年3月に岩手県が公表した最大クラスの津波浸水想定に伴い津波災害指定緊急避難場所を見直したことから、市民や来訪者がより円滑かつ安全に津波から避難できるよう、津波避難誘導標識を追加設置するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
①令和2年度に整備した津波避難誘導標識だが、県が公表した最大クラスの津波浸水想定に伴う指定緊急避難場所の見直しにより、新規指定場所への新規設置及び既存標識の修正が必要である。	
目的	
①津波避難誘導標識を現状の指定緊急避難場所に対応したものに變更し、避難を必要とする市民や来訪者に正しい避難経路を示し、安全、安心な津波防災まちづくりを行う。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①既存津波避難誘導標識の盤面修正、追加設置		
事業費		
R 7	R 8	R 9
500 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
岩手県が公表した最大クラスの津波浸水想定に基づいたハザードマップと併せた整備により、市全体の防災力の向上につながる。今後も市内全域で安全に避難できる設備整備を行うことが必要である。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	防災行政無線整備事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	防災危機管理課
施策①	ソフト対策を加えた多重防御	電話番号	27-8441
施策②	情報伝達体制の整備	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和9年度		
事業の概要			
災害時の有効な伝達手段となるデジタル防災行政無線網を増設・移設し、難聴地域の解消を図るもの。また、安定的な運用に資するため耐用年数を迎える機器について更新整備を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>防災行政無線は、災害時における市民に対する情報伝達手段として整備するシステムである。また、平常時において一般行政情報を市民に周知することも目的としている。</p> <p>当市の防災行政無線は、平成24年度に東日本大震災の災害復旧事業によりデジタル方式で再整備したが、整備から10年が経過しサーバー等メイン機器類については耐用年数を迎えている。</p> <p>また、当市の狭隘な地形上、音声放送が聞こえにくい難聴地域が多く存在する。</p>	
目的	
<p>耐用年数を迎えた防災行政無線機器を更新・整備し、機器トラブルを未然に防ぐことにより、災害時における市民への確実な情報伝達手段を確保する。</p> <p>また、防災行政無線の難聴地区に戸別受信機を整備することにより、災害時における市民への確実な情報伝達手段を確保する。</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<p>①耐用年数を迎えた防災行政無線機器を不具合が発生する前に更新整備する。</p> <p>②難聴地域等において、希望する世帯に屋内で防災行政無線の音声放送を聞くことができる戸別受信機を無償貸与する。</p>		
事業費		
R 7	R 8	R 9
8415 千円	52773 千円	11781 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
<p>正しい場所への避難誘導及び安心して避難できる避難場所の整備により、命を危険にさらすリスクを減少させるため、整備が必要である。また、岩手県が公表した最大クラスの津波浸水想定に基づいたハザードマップと併せた整備により、市全体の防災力の向上につながる。今後も市内全域で安全に避難できる設備整備を行うことが必要である。</p>			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	災害防除事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	建設課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	0193-22-2111
施策②	土砂災害対策の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	補助
事業期間	平成23年度～令和9年度		
事業の概要			
道路の危険箇所を年次計画で整備することで、災害を未然に防ぎ市民の安全な交通の確保及び災害時の孤立解消を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
市道において、経年風化及び地震や豪雨等の自然災害によって道路法面が崩壊する可能性がある危険箇所があり、市民生活に支障をきたしている。	
目的	
道路の危険箇所を年次計画で整備することで、災害を未然に防ぎ市民の安全な交通の確保及び災害時の孤立解消を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
落石予防工事等を行う。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
0千円	0千円	130000千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
台風や集中豪雨など災害が多発している中、災害による崩落などを未然に防ぐためには土砂災害対策が必要であることから、継続実施と判断した。また、土砂災害により、集落が孤立する恐れがあることから必要であると判断した。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業負担金		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	建設課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	22-2111
施策②	土砂災害対策の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	県営
事業期間	平成15年度～令和9年度		
事業の概要			
岩手県が施工する急傾斜地崩壊対策事業経費の一部を負担するなど、県と連携して計画的に事業を推進し、安心、安全な市民生活を確保するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化しており、急傾斜地崩壊対策箇所を多く抱える本市では地域の安全確保への対応が課題となっている。	
目的	
土砂災害から市民の生命と財産を守るため、県が実施主体である当該事業について負担金を継続して支出し、危険箇所の整備促進を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の負担 土砂災害危険箇所点検パトロールの実施（関係機関合同） 関係機関による危険箇所の情報共有		
事業費		
R 7	R 8	R 9
7500 千円	7500 千円	7500 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
岩手県と連携しながら、急傾斜地や土砂災害危険個所の整備により、近年の集中豪雨からの被害を未然に防ぐことで、市民の安心、安全な生活環境及び道路環境の確保につながるため、継続実施と判断した。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	河川改良事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	建設課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	0193-22-2111
施策②	洪水・内水氾濫対策の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	平成11年度～令和9年度		
事業の概要			
市民生活の安心、安全を確保するため、河川災害対策として河川改修を計画的に実施するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
近年の異常気象による大雨により河川が氾濫し、市民生活に影響を及ぼす可能性がある。
目的
河川改修工事等を実施し、河川災害を抑止する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
河川改修工事等を行う。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
0千円	0千円	15000千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
河川の改修によって、市民生活の安心・安全が図られ、災害を未然に防ぎ、被害の軽減につながることから、継続実施として判断した。財源について検討の上実施されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	河川安全対策事業(建設課分)		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/多重防御による 防災・減災対策	担当課	建設課
施策①	施設整備等による安全性の向上	電話番号	0193-22-2111
施策②	洪水・内水氾濫対策の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	平成25年度～令和7年度		
事業の概要			
大雨による河川への土砂や流木の流出による氾濫等の被害対策として、スクリーン等の安全対策の施設整備を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
近年の異常気象による大雨により、河川に土砂や流木が流れ込み、近隣の住宅等に被害が出ている。	
目的	
市民生活の安全安心を確保する。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
スクリーン等を設置する。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
25000 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
台風19号における被害の復旧分は完了した一方で、近年の集中豪雨などの災害が多発する中で、災害による洪水等を未然に防ぐことから継続実施として判断した。なお、整備箇所については今後も優先順位を付けながら計画的に実施されたい。			